

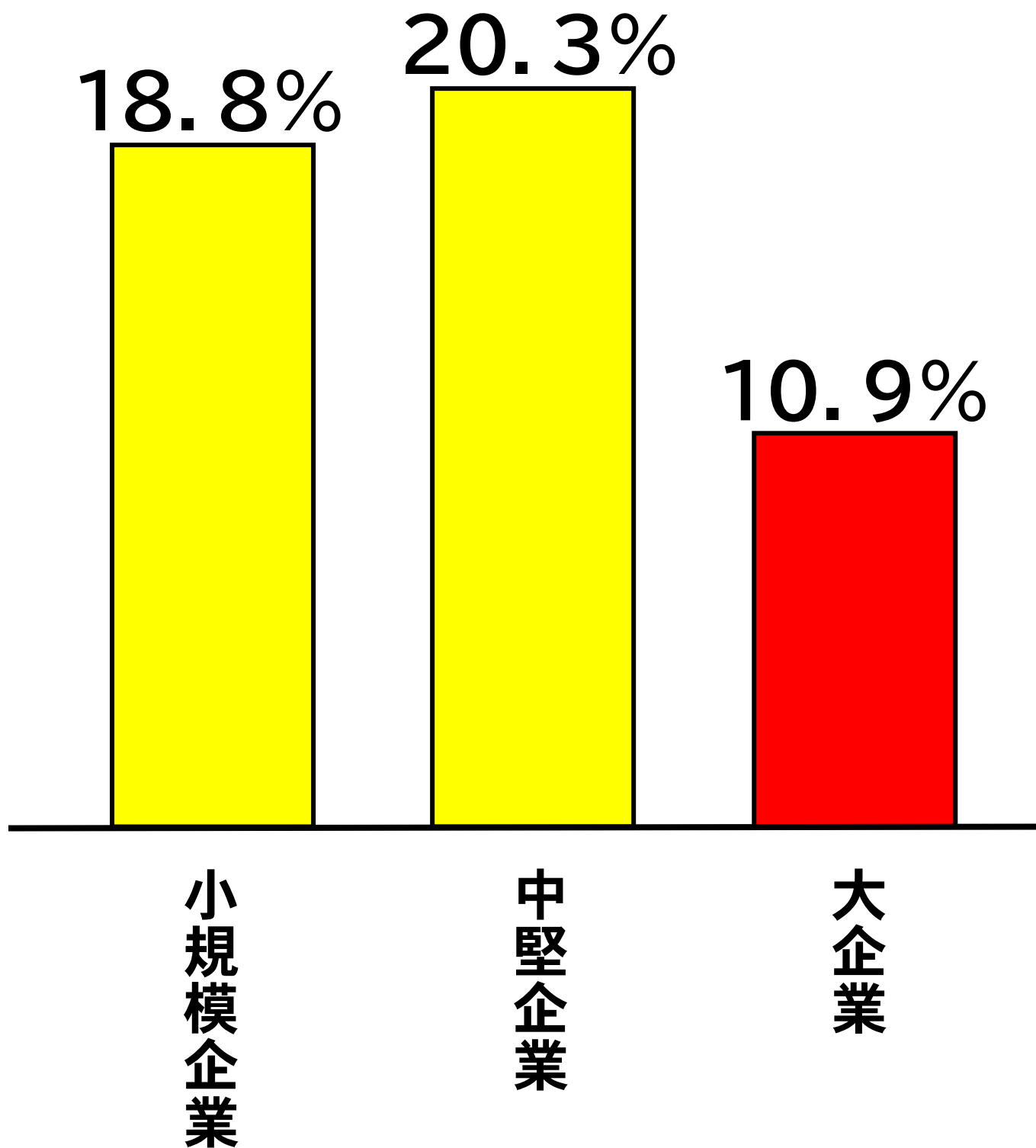
食料品消費税減税と就労者負担軽減支援金

	2027年度・2028年度 食料品消費税減税	2029年度以降 就労者負担軽減支援金	日本共産党提案の 消費税一律5%
対 象 者	すべての人	「約2000万人/一つの参考」 ※低所得者は対象外	すべての人
減税・給付額 (二人以上世帯・年間収入 600～700万円※)	年約 6 万円	?	年約 1 7 万円
規 模	年 4 . 3 兆円	?	年 1 6 . 3 兆円

出典：「飲食料品消費税率の臨時的な引下げ及び就業者負担軽減支援金の導入に関する大綱」（26年9月15日閣議決定）、「租税及び社会保険料による負担の軽減のための飲食料品に係る消費税率の臨時的な引下げ及び就業者負担軽減支援金の支給に関する法律案」（26年10月9日閣議決定）、国会会議録（衆議院予算委員会 26年10月14日）、総務省「家計調査結果」2025年（二人以上世帯のうち勤労者世帯）、日本共産党「物価高騰、暮らしの危機打開——経済政策を転換する緊急要求」（26年7月14日発表）より山添拓事務所作成

※二人以上世帯のうち勤労者世帯で年間収入 600～700 万円（世帯主の給与所得約 500 万円）の場合

資本階級別の法人税実質負担率(2024 年度)



出典：国税庁「法人企業の実態」(26 年 3 月 30 日公表)、財務省「租税特別措置の適用実態調査」(26 年 2 月国会提出)より山添拓事務所作成

- ・法人税実質負担率＝実際の法人税額／本来所得額
- ・本来所得額＝申告所得額＋受取配当益金不算入額等＋引当金等増加額＋特別償却額＋グループ通算納税による相殺所得
- ・小規模企業は資本金 1 億円以下、中堅企業は 1 億円超 10 億円以下、大企業は資本金 10 億円超＋グループ通算法人

米国の対ICC制裁をめぐる各国・国際機関の表明

各国の個別表明

日本 2026.08.19／08.25 [01] 高市総理・会見		「米国を含む関係国と意思疎通を継続しながら対応してまいります」（8月19日） 「今回の措置は日本の立場と相容れるものではなく、大変深刻に受け止めております」（8月25日）
フランス 2026.08.20 [02] 外務省声明		「司法の独立の原則に反する」
ドイツ 2025.02.07 [03] ベアボック当時外相		「強者の法から守ることができるのは、法の力だけだ」
英国 2025.12.01 [04] 法務長官・締約国会議演説		「ICCの活動に関連して科された制裁と、個人や裁判所への影響を懸念している」
スペイン 2026.05.06 [05] 政府発表		「制裁遮断規則の即時発動を要請した」
南アフリカ 2025.06.11 [06] 政府声明		「国際司法と法の支配の原則に対する直接的な侮辱である」
豪州 2026.09.21 [07] ウォン外相・支持表明		「私たちはICCの独立を支持する」
イスラエル 2025.02.07 [08] ネタニヤフ首相／報道		「トランプ大統領、ICCに関する大胆な大統領令に感謝します」

国際機関・共同声明

日本などの外相共同声明 2026.10.10 公表 [09] 外務省掲載の和文仮訳		「ICCの断固たる支持者として、私たちは米国による裁判所への制裁の発表を遺憾に思い、強く反対します」
国際刑事裁判所（ICC） 2026.10.09 [10] 機関としての声明		「法の支配と国際法秩序の根幹に対する攻撃である」
ICC締約国会議議長団 2026.10.10 [11] 議長団声明		「不処罰ではなく責任追及が実現するよう苦心して築かれた国際司法機関に、直接挑戦することを意図している」
欧州連合（EU） 2026.08.19 [12] 上級代表声明		「裁判所、その関係者および職員に対する制裁は、裁判所の活動を損なう」
国連人権高等弁務官 2025.09.05 [13] テュルク声明・抜粋		「米国政府に、…ICCの複数の判事・検察官への制裁も直ちに撤回するよう求める」
欧州評議会議員会議 2026.09.30 [14] 決議2676・第12.5.5項		「EUの制裁遮断規則及び同等の国内法措置を発動すること」
79締約国の共同声明 2025.02.07 [15] 共同声明		「最も重大な犯罪の不処罰の危険を高める」

出典

[01] 首相官邸HP・会見録（2026.8.19、8.25） [02] 仏外務省HP・追加制裁声明（2026.8.20） [03] 独外務省HP・ベアボック外相声明（2025.2.7） [04] 英国政府HP・法務長官のICC締約国会議演説（2025.12.1） [05] スペイン首相府HP・遮断規則発動要請（2026.5.6） [06] 南ア外務省HP・ICC判事制裁への声明（2025.6.11） [07] 豪外相HP・豪公共放送SBSとの会見録（2026.9.21） [08] トルコA News HP・首相府声明引用（トルコ・アナドル通信配信、2025.2.7） [09] 日本外務省HP掲載PDF・外相共同声明和文仮訳（2026.10.10公表） [10] ICC公式HP・機関への制裁に関する声明（2026.10.9） [11] ICC公式HP・締約国会議議長団声明（2026.10.10） [12] 欧州対外行動庁（EU外交機関）HP・上級代表声明（2026.8.19） [13] 国連HP・OHCHR声明転載（2025.9.5） [14] 欧州評議会議員会議HP・決議2676、第12.5.5項（2026.9.30） [15] 蘭政府HP・79締約国共同声明（2025.2.7）